

南の風

Shaplaneer
since 1972

vol. 281
2018. September

特集

NGOの 今を 考える



特 集

NGOの今を考える

インタビュー・文／事務局長 小松 豊明

さまざまな社会課題のボーダーレス化が進む現代。2015年に国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）が設定され、先進国・途上国の区別なく広範囲な課題への取り組みが迫られています。そのような国際社会の変化の中で、NGOが担うべき役割も変化せざるを得ません。

かつて海外協力の担い手と言えばODAとNGOでしたが、現在は社会的企業（ソーシャルビジネス）や社会的投資ファンド、学生団体などさまざまなアクターが多様な活動を展開しており、相対的に「NGOの存在感が薄れているのではないか」と言われています。また、国内の貧困問題や地方再生の取り組み等へ注目が集まると同時に、海外や国際協力への関心が低くなり、活動の担い手を確保することも難しくなっています。

現政権下で特定秘密保護法案やいわゆる共謀罪法が成立し、市民活動に制約が課されるようになると同時に、ヘイトスピーチなどに代表されるような言論弾圧の風潮も強まり、市民社会組織の活動スペースが狭められつつあることも憂慮すべき事態です。

日本にNGOが生まれ、その活動が広がりはじめておよそ半世紀。NGO、あるいはそれを取り巻く環境はどのように変化してきたのでしょうか。日本の国際協力活動をけん引してきたリーダー、そして新しいアプローチで社会課題の解決に取り組んでいる人々へのインタビューを通じて、「NGOの今」を見つめ直し、私たちが進むべき方向性について考えるきっかけにしたいと思います。

INDEX

特集 NGOの今を考える

4 NGOの現状と役割

谷山 博史さん

国際協力NGOセンター（JANIC）理事長／
日本国際ボランティアセンター（JVC）理事

8 新たなアプローチで 国際協力に取り組む人たちの視点から

小沼 大地さん

特定非営利活動法人クロスフィールズ 共同創業者・代表理事

功能 聡子さん

ARUN合同会社代表／認定NPO法人ARUN Seed代表理事

12 NGOを取り巻くデータ

13 NGOの今後を考える

14 理事・評議員からのメッセージ

私にとっての市民活動と
シャプラニール

シャプラニール評議員 吉富 志津代さん

17 シャデシャデ

上嶋 佑紀（国内活動グループ）

18 PROJECT・NEWS

防災意識が薄れる中で（ネパール）

コミュニティラジオ局合同・経験共有会議（バングラデシュ）

20 シャブラバ

ボランティアグループ「シャプラニール劇団」

牛尾 紀美子さん

21 PHOTOきちゅね／今月の切手／ハンチカ

22 2018年度会員総会が開催されました

24 シャブラ文化部

ネパールショッピング！ クルタ仕立物語

25 「シャプラマルシェ2018」定期開催中！

26 バングラデシュ駐在員帰任報告会開催のお知らせ

27 お知らせ



バングラデシュ、ディナジプール県にて。
彼女が見つめる先には、どんな未来があるのだろう。
（2018年3月、撮影：須藤心）



「誰も取り残さない。」

社会のさまざまな制度や仕組みから取り残され、
すべての人が持つ豊かな可能性が
奪われてしまうことがあります。

私たちは人に寄り添い自らも当事者になることで
社会課題の解決を進めています。

誰も取り残されない社会、
貧困のない社会の実現をめざして。

南の風 通巻281号（季刊）
2018年9月1日発行

発行元 特定非営利活動法人
シャプラニール＝市民による海外協力の会
発行人 岩城幸男
編集長 小松豊明
編集 上嶋佑紀 須藤心 長瀬桃子 藤崎文子 宮原麻季
デザイン 柴田篤元（matricaria.）
印刷 株式会社上毛印刷

東京事務所（火曜から土曜 10:00～18:00、日曜、月曜、祝日定休）
169-8611 東京都新宿区西早稲田2-3-1 早稲田奉仕園内
TEL 03-3202-7863 FAX 03-3202-4593
E-mail info@shaplaneer.org
Web <https://www.shaplaneer.org/>



多くのNGOが活動を開始した80年代、政府との接点はほとんどありませんでした。JVC（日本国際ボランティアセンター、注4）がカンボジアに入ろうとした時には高圧的に「国交のない国へ勝手に行くな！」と邪魔されましたし、インドシナ難民の支援を始めた時も「女子どもに何ができるんだ」と言われことはありませんでしたが、協力関係はありませんでした。また、その頃のODAといえば大規模インフ

ラ支援が中心で、企業が海外へ進出する基盤作りに使われていました。それに対する批判が起これ、NGOもODAを激しく批判しました。企業進出が目的となつてしまい、本来の対象である地域住民の参加や情報開示といったものがほとんど考慮されない状況だったのです。

また、1994年くらいにJICAが「一緒に何かできないか」と話を持ちかけてきたことがあり、JVCやシャブラニール、JANIC（注7）と3年連続で共同企画を実施しました。こうした取り組みを通じて、連携はスムーズになったし、ODAからNGOに対する支援は手厚くなりました。

NGOの現状と役割

「これからNGOの役割は、さらに大きくなる」

谷山 博史（たにやま・ひろし）

国際協力NGOセンター（JANIC）理事長／日本国際ボランティアセンター（JVC）理事



谷山さんがNGOの職員として活動を始めた30年前と今を比べて、NGOが置かれている状況はどのように変化しているでしょうか。

まず、世界の状況が変わってきました。かつては先進国と途上国の格差の問題としての南北問題があり、被害者と加害者の関係性がありました。その背景として、途上国には紛争およびそれによる難民や避難民、飢餓、貧困、環境問題など深刻な問題が明確に存在していたのです。こうした問題によって多くの被害者が発生し、それを国が守れない状況の中で、市民の立場で「飛んで行って支援しよう」と考える人が大勢現れました。支援の対象は「海外で困難に直面した人」だったわけですが、その背景には二つの意味での加害者意識、贖罪（しょくざい）意識が存在しました。一つは戦争で東南・東アジアの国々に多大な被害を与えたこと、もう一つは目の前にある南北問題、特に企業進出によって発生した経済格差の問題です。そして、日本社会に経済的な余裕があったことが、途上国支援を後押ししたと言えるでしょう。

という考え方が広まってくる。途上国を救うために海外に行く、ということの意義が低くなっているのです。

また、TPP（注1）やRCEP（注2）に代表されるように、貿易と投資の規制を取り払う動きが活発化しており、それが日本企業の海外進出、外国企業の日本進出を制限なく促進することとなり、それぞれの地域での経済の地域循環や共同の仕組みを阻害する結果につながっています。経済の活性化の名のもとに、日本と途上国両方の市民社会が制約を受けるという現象も生まれています。

このように、地球規模の課題が赤裸々な形で先進国と途上国の両方に表れており、「NGO 海外で活動する組織」というふうにくくる必要は全くなく、日本にいても海外にいても、グローバルな課題に共に取り組む仲間としてNGOを捉える時代になっているのだと思います。例えば、東日本大震災で起きた原発事故を目の当たりにした我々は、原発の不条理に気が付きました。あるいは文明の危機を意識する人々は経済成長をこのまま推し進めていいのか、人間の豊かさが失われているのではないかと考え始めたのです。

NGOとODA（注3）との関係性は、どのように変わってきたとお考えですか。

NGOのアドボカシーが弱くなっている要因は何でしょうか。

協力が進めば言葉も鈍る、ということがあると思います。定期協議会のような対話の場で、対話の相手に対し強烈な批判を自重する、という状況があります。元々強烈な批判をする人が多かったわけではありませんが、そういうところは軒並み経営が難しくなっている。その辺はNGO側の課題だと思います。また、事業実施型のNGOはODA資金を得ることにより財政を安定させている、という現状もあります。

プロジェクトの目的は対象住民の生活改善であることは疑いがないわけですが、常に外部要因によって状況が変化します。外からの介入、圧力が激しいところにあえてNGOが入っていた時に、その外部からの圧力の要因がODAにある場合もあります。例えばインフラ支援プロジェクトにおいて土地収奪が行われる場合などは特に問題が起きる可能性が高い。日本のNGOは農村部に深く入り込んで活動していることが多く、それはアドボカシーを行う上で非常に大きな強みになります。現地で直接批判はできなくても、日本国内や国際社会でアドボカシーを行うという可能性もあるでしょう。

ODAが企業進出に利用される方向へ揺り戻しが起きていると思います。

今後のNGOの方向性について
お考えを聞かせてください。

今JANICでは、2030年に向けた戦略方針として「S戦略（注11）」を策定し、新しい方向性へ進み始めています。今後NGOが果たすべき役割は大きくなると考えていますが、NGOが置かれている環境は財政状況を含め厳しいと言わざるを得ません。その背景には、若者のNGO離れ、援助離れ、内向きの風潮などがあります。しかしグローバルな課題を解決するためには内向きではいけない。足元の課題は世界とつながっていて、その根源にある共通の課題解決を目指すのがNGOであり、海外と国内それぞれの社会課題に関心を持つ人同士をつなぐ役割を持っているのです。国内の課題解決のために活動する人々との連携を進めなければなりませんし、ソーシャルビジネスのようにビジネスの手法で社会課題を解決しようとする人たちとも連携を進めたいと考えています。それにより国際協力の認知度を上げていく必要があります。そのために会員制度の見直しも行って、国際協力の仲間を増やすことに取り組んでいます。また国際協力に携わる色々な分野の人たちが一堂に会し、最新の国際的な取り組みを共有しさまざまなテーマで議論する場として「JANICフォーラム（仮称）」の開催を計画しています。

その通りですが、それは日本だけではなくグローバルに起きている現象です。その要因の一つとしてODA資金の不足があります。二国間援助にしても多国間援助においてもODAに税金を使うことが難しくなっており、企業の資金力に頼らざるを得ない状況があるのです。また、途上国援助のアクターとして中国をはじめとした新興国が台頭し、これまでOECDのDAC（注10）を中心として積み上げてきた援助規範が崩れてしまっていることも大きな要因です。中国などはそのような規範を考慮せず、被援助国も面倒くさいことを言わずに大量の資金を投入してくれる新興国を選ぶという構図になっているのです。日本も欧米も国益のための官民連携で負けてはいられない、となるのです。

NGOが置かれている環境の中で、課題と思われる点について
どのようにお考えですか。

まず、他のさまざまなセクターとの関係性の中でNGOの存在感が薄れていると思います。例えば、官民連携の名のもとに企業が援助、国際協力の分野に進出していること、あるいは自治体や軍隊の参入もあります。これらは今に始まったことではなく、90年代に自治体の国際協力ブームがあり、2000年代に入って

財政状況を含め厳しい状況ではあるけれども、NGOを立ち上げたいと思っている人もまだまだいます。そういった人たちを支えられる存在でありたいと考え、JANIC事務所の中にインキュベーション・スペースを立ち上げる予定です。

日本各地には、地域ごとにNGOのネットワーク組織があります。こうしたネットワークが協力しNGOが直面する課題を共に乗り越えていくためのプラットフォームをつくっていくことを目指しています。その一環として始まったのが、NANCIS（ナンスィス、市民社会スペースNGOアクションネットワーク、注12）で、全国7つのNGOネットワークが構成団体となり、5月に立ち上げられました。共通の課題に取り組む中で、連携の経験を積み重ねていきたいと考えています。



PROFILE
谷山 博史（たにやま・ひろし）
国際協力NGOセンター（JANIC）理事長／日本国際ボランティアセンター（JVC）理事（18年6月まで代表理事）86年にJVCに参加し、東南アジア各国での駐在を経て、94年から事務局長。2002年からアフガニスタンに駐在後、2006年帰国し、現職。

軍隊による国際協力が始まりました。元々、軍の中に民軍連携を担う部署があり、2001年のアフガニスタン紛争後に各国の軍が援助を本格化させたのです。PRT（Provincial Reconstruction Teams）と呼ばれる部隊が人道・復興支援を始めたわけですが、そこではNGOとの連携がうたわれていました。これは極めて深刻な事態でした。NGO側は、軍隊と同一視されることにより危険にさらされることを懸念しその動きを押し返そうとし、声明を出したりガイドラインをつくるなどさまざまな取り組みを行いました。

一方、他セクターの中でもソーシャルビジネスはNGOに近い存在と言えます。ソーシャルビジネスとの連携はこれから進んでいくと思いますが、NGO的な価値は何なのか、議論が続けることが大切で、何か問題が起きたら踏みとどまることが必要です。それを抜きにしてお金だけの関係になってしまえば負の影響だけが残ることになるでしょう。

人間の人生や社会、コミュニティは経済だけで成り立っているわけではなく、それ以外の価値、自然や共同の仕組み、文化の継承といったさまざまな価値によって成り立っている部分も大きいはずです。ビジネスは、そうした経済以外の部分を活かしも殺しもする。そういったことを一緒に考えられるようならば、ソーシャルビジネスとも協力関係を結べるはずです。

注1：TPP（Trans-Pacific Partnership Agreement 環太平洋パートナーシップ協定）：環太平洋地域の国々による経済の自由化を目的とした多角的な経済連携協定
注2：RCEP（Regional Comprehensive Economic Partnership 東アジア地域包括的経済連携）：東南アジア諸国連合加盟10カ国に、日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドの6カ国を含めた計16カ国で経済連携を進める構想
注3：ODA（Official Development Assistance 政府開発援助）：開発途上地域の開発を主たる目的として、政府及び政府関係機関が行う開発協力のための公的資金
注4：JVC（Japan International Volunteer Center 日本国際ボランティアセンター）：アジア・中東・アフリカの10の国・地域および東日本大震災被災地で活動する国際協力NGO
注5：JICA（Japan International Cooperation Agency 国際協力機構）：日本の政府開発援助を一元的に行う実施機関として、開発途上国への国際協力を行う独立行政法人
注6：グッドガバナンス：開発援助の文脈で「良い統治」を意味する言葉。自律的で持続的な開発のために、地域に存在している既存の仕組みや資源、行政の機能を活性化し、有効にしていくこと
注7：JANIC（Japan NGO Center for International Cooperation 国際協力NGOセンター）：1987年に設立された、日本のNGOを正会員とするネットワークNGO
注8：MDGs（Millennium Development Goals ミレニアム開発目標）：開発分野における国際社会共通の目標。2000年9月に採択された国連ミレニアム宣言を基にまとめられ、極度の貧困と飢餓の撲滅など2015年までに達成すべき8つの目標が掲げられた。
注9：SDGs（Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標）：2015年9月に開かれた「国連持続可能な開発サミット」で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が掲げた国連の開発目標。17の目標と169のターゲットから成る
注10：DAC（Development Assistance Committee 開発援助委員会）：貧困削減及び開発途上国の持続可能な開発の促進を目的とし、加盟国の援助実績の公表や政策提言を行う。OECD（経済協力開発機構）加盟国35カ国のうち29カ国と欧州連合（EU）により構成される。
注11：S戦略：JANICが策定する2019年度以降の中期計画へつなぐ新たな方針として打ち出された。「SDGs達成のために、多様なNGOの力の最大化を図り、日本のNGOのナショナル・プラットフォームを目指す」としている。「S」には最大化（saidaiika）、SDGs、survivalなどの意味が込められる
注12：NANCIS（Japan NGO Action Network for Civic Space）：特定秘密保護法やいわゆる共謀罪法等により市民社会組織の活動が制限されるなど、市民社会スペースが狭められている現状に対し行動を起こすためのプラットフォーム

で値段を決められるシステムも作られており、これによって仲買人が必要なくなるわけだ。今世界で伸びているのは、大きな投資を必要とせず貧しい人たちでも使え、すぐに元手がとれる技術なのです。世界は大きく変わっていますし、変わらない企業は淘汰（とうた）されていきます。そんな中、NGOだけが変わらないなんてことはあり得ないと思っています。

JANICでもテクノロジーに関するワーキンググループが立ち上がっていますが、NGOが自分たちでテクノロジーの得意な人になそうとするよりも、テクノロジーの得意な人にNGOに入ってきてもらった方が絶対に楽だし早い。例えば、モンスターラボという会社が、JICAの資金を使いヨルダンでシリア難民を対象にプログラマーを育てるプロジェクトを実施しています。

NGOの内部環境に目を向けると、世代の分断が起きているのではないだろうか。第一世代は老舗NGOの50〜60歳のリーダーたち。その下にいるはずの第二世代の40代の経営者がすっぽり抜けている。第一世代がずっと現役でバリバリやっていて世代交代をしてこなかった結果でもあるのではないだろうか。そして自分たちのような30代以下の世代は「それなら自分たちで作っちゃえ」と考えて新しい組織を生み出してきた。そのような状況の中で、第三世代の私たちがNGOのあり方をきちん

「NGOだけが 変わらない なんてあり得ない」

小沼 大地（こぬま・だいち）

特定非営利活動法人クロスフィールズ 共同創業者・代表理事



日本企業の社員が数カ月間新興国の現場に派遣され、現地の企業やNGOと共に課題解決に取り組む「留職」プログラム。企業のリーダー人材育成と新興国の社会課題の解決を同時に実現するプログラムとして注目されています。この留職プログラムやフィールドスタディなど、人材育成を中心とした新しい切り口で社会課題に取り組む各方面から注目を集めているNPO法人クロスフィールズ。その共同創業者で代表理事の小沼大地さんに、今のNGOが置かれている状況、企業や行政との協働についてお話を伺いました。

私たちが目指しているのは、企業やNGOといったセクターを越えた社会課題解決です。企業の本業で活躍する人材が、社会課題の解決に情熱を持って取り組んでいるという状態をつくりたいと考えています。現地へのかかわりと言うと、クロスフィールズのスタッフが現地NGOのプロジェクトに最後まで伴走するわけではなく、留職期間の数カ月で最大限の効果を出すこと、そして現地側にも受け入れてよかったと思ってもらえる成果を目指しています。

NGOが置かれている現状についてですが、若い世代と話しているとまず「国際協力」というワード自体が地盤沈下しているという事実が見えてきます。グーグルで「国際協力」の検索件数がガクッと落ちる一方で、「地方創生」が

と継承できているかどうかが大事だと考えています。僕個人としては、JANICの理事として理事長の谷山さんからは多くのことを教えて頂きました。

企業とNGOの協働については今、すごく大きなチャンスが訪れていて、SDGsが重要な役割を果たしています。企業のトップが「SDGsに取り組まなくてはならない」と音頭をとり、企業の中核、本丸が動いているのです。私たちも新規事業部や経営企画部、人事部といった部署と直接やり取りをする機会が増えています。今、企業のゲートは開いているのです。

行政に関しては、アドボカシーに力を入れていて、経産省とも研究会を行ったりしています。私たちは、制度設計している人が現場をきちんと知ることが必要だと考えています。今後は、NGO／NPOと行政の間で人材の交流が実現できればと思っています。官民交流法という法律で、官僚が2年間企業へ出向できるので、2年前にその制度がNPOにも適用されるようになりました。また、今年の6月に、公務員の兼業がNGOやNPOなどの公益事業に限って認められるという制度ができたのをご存知でしょうか。これは国のあり方を変えようと、「新公益連盟」（注2）としてアドボカシーを続けた成果でもあります。

自分たちはコラボレーション世代だと思って

ものすごく増えている。私はそれを「内向き」であるとは思いません。今社会をリードしている「イノベーター」と言われる層の興味関心がどこにあるかというと、「日本の地方」と「テクノロジー」、この2つです。私は特にテクノロジーが気になっています。大きな影響を与えているのがジョブズやザッカーバーグ、孫正義などです。それ以前は金儲けと社会貢献を切り離して考えていたのに対し、現在はビジネスで社会課題を解決する、という企業が増えていきます。日本でいえば、オンライン上で物品の売買が簡単にできるアプリ「メルカリ」も同様で、インドの貧しい子どもたちを見て個人間流通のプラットフォームを作りたいと考えた山田会長がこのビジネスを始めたといえます。このように、NGOと企業の発信するメッセージが重なってきている。そして人材の面では競合関係となり、社会的意義を強く掲げる勢いある企業に人材が動いているのが現状です。

「テクノロジー」が現地へもたらすインパクトについて議論があるかもしれませんが、その点についてもテクノロジーの有効性を示す事例がいくつもあります。例えばインドで農家の収入向上に取り組んでいるベンチャー企業があつて、IoT（注1）を活用しています。小型の測定器を牛に取り付け、歩数を計測し、一番いい搾乳のタイミングを突き止め、それにより生産性が明確に向上しています。さらに、その場

います。組織と組織の関係性ではなく、個と個がSNSで簡単につながることができる時代です。行政や企業の中核の人たちとNPOが直接話ができるインフラが出来てきている。ただし、そこで気をつけなければいけないのが、市民を代表するNPOとしての正当性をどう担保するのか、誰の声を代弁しているのか、ということなんです。私がJANICの理事としてかわっている理由の1つは、少なくともNGO／NPOの声は代弁できる自分ではない、という想いからでもあります。

注1…IoT (Internet of Things) …モノのインターネット。さまざまなモノがインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組み。またはそれによるデジタル社会の実現
注2…新公益連盟：2017年10月に設立されたNPOや社会的企業のネットワーク。社会課題解決のための制度改革やさまざまなセクターとの協働、ソーシャルセクターの経営力強化を行う



PROFILE

小沼 大地（こぬま・だいち）
一橋大学社会学部・同大学院社会学研究科修了。青年海外協力隊員として中東シリアで活動した後、マッキンゼー・アンド・カンパニーに勤務。2011年5月、NPO法人クロスフィールズを創業。国際協力NGOセンター（JANIC）の理事、新公益連盟の理事も務める。著書に『働く意義の見つけ方ー仕事を「志事」にする流儀』（ダイヤモンド社）。

例えば、彼らは、農村出身のコミュニティ・ヘルスワーカーにタブレット端末を持たせて問診を行い、必要に応じて医療機関のサービスへとつなげています。予防に重点を置いたプライマリヘルスケアの取り組みですが、現場で顔の見える関係をつくることで、医療サービスに馴染みのない農村の人たちのハードルを下げると同時に、データの蓄積も可能にしています。信用できるデータがあれば、それを活用した事業の可能性が広がり、他地域への応用も可能となります。コミュニティ・ヘルスワーカーの育成は、地元のNGOが行っています。また、インパクト評価やニーズ調査などを、大学やヘルスケア関連企業と協力して実施しています。自分たちだけでは実現できない目標に取り組んでいるから、さまざまなセクターと組んで、コレクティブ・インパクト(注)を出そうとしています。多様なステークホルダーとの連携も重要なポイントだと思います。



農村でのプライマリヘルスケア事業は、サービスをラストマイル(地形的に孤立した地域)に届けるという意味でNGOの活動に近く、収益も出しにくい。この社会的企業の場合は、データの蓄積や、企業を含めた多様なステークホルダーとの連携によって、ビジネスモデルをつくりだそうとしています。このような事例や、対象地域の変化を見た時に、現場をよく知るNGOの皆さんはどのように考えるでしょうか。NGOの皆さんへ問いかけるとしたら、「現

PROFILE

功能 聡子(こうの・さとこ)
ARUN合同会社代表／認定NPO法人ARUN Seed代表理事
国際基督教大学(ICU)卒業後、民間企業、アジア学院勤務を経て1995年からシエラ=国際保健協力市民の会、JICA、世界銀行の業務を通してカンボジアの復興・開発支援に携わる。2009年ARUNを設立。ARUN(あるん)はカンボジア語で「夜明け」という意味。

注…コレクティブ・インパクト…立場の異なる組織(行政、企業、NPOなど)が、組織の壁を越えてお互いの強みを出し合い社会的課題の解決を目指すアプローチのこと

場を本当にみているのか」と聞きたい。地域や課題にこれまで力を入れて取り組んできただけに、意外と見たいものしか見えていない、といったことはないでしょうか。現場の変化にアンテナをはっているとさまざまな発見があります。発見があるところには驚きがあります。その驚きが人を動かすのです。別にビジネスでなくてもいい、テクノロジーじゃなくてもいい。現場ならではの発見と行動に対して、人々の共感が得られるのだと思います。NGOには長い歴史と積み重ねがあります。それが十分生かされていないとしたらとてももったいないことです。最後に、「本当にそれをやりたいの?」という問いかけが大事だと思います。本当にそれで問題が解決できるのか。私自身も常にそう自分に問い続けています。

新たなアプローチで国際協力に取り組む人たちの視点から

「本当にそれ、やりたいの?」

功能 聡子(こうの・さとこ)

ARUN合同会社代表／認定NPO法人ARUN Seed代表理事



途上国の課題解決に取り組む「社会起業家」に対し、投資を行う「社会的投資」。寄付でもなく、投資でもない。経済的な見返りよりも社会的なインパクトを重視し、その過程で貧困をはじめとした社会的課題の解決を目指しています。従来のNGOが行う支援活動とは異なるアプローチで途上国の課題解決に取り組む認定NPO法人ARUN Seedの代表、功能聡子さんに、この活動にかける思いを伺いながら、NGOに対する「問いかけ」をいただきました。

ARUNの組織のビジョン「地球上のどこに生まれた人も、一人ひとりの才能を発揮できる社会」に込めた想いは、中学生の時の体験からきています。山村のコミュニティで開かれたワークキャンプに参加し障害者と一緒に農作業を行ったのですが、さまざまな障害を持つ人がいて、一人ひとり違う。その時に主催者の人から「人間に与えられた才能は一人ひとり違う。自分ができることを出し惜しみせず最後までやるのが尊いこと」だと教えられました。その体験から感じたメッセージが二つあります。一つは、一人ひとりに宝物が与えられているのだということ、もう一つは分かち合うことでその場が豊かになっていく、ということです。ARUNのビジョンにはそうしたメッセージが込められています。

カンボジアでは、およそ10年間活動する中で、農民の生活向上に取り組むNGOとの出会いがありました。そのプロジェクトでは、新しい技術を身につけた農民がリーダーとなり、自分の生活をよくするだけではなく周りの農民を巻き込んで組合をつくり、農民一人ひとりが自分の持った力を発揮し自信をつけていく、というエンパワメントのプロセスに触れました。その時に中学生の時の経験を思い出し、国が変わっても大切なことは同じなのだと思います。

カンボジアは当時、戦後復興から次の段階に進むために、経済力をつけていかなければならない状況でした。その中でNGOがビジネスにも取り組むようになり、ビジネスの持つ変化への素早い対応や、トライアルアンドエラーで新しいことに挑戦する姿勢が、貧困をなくすためのドライブになるという実例を目の当たりにしました。そこで、社会課題を解決するためのビジネスを促進する投資に取り組もうと考え、ARUNを立ち上げました。

ARUNが投資をしている現地の社会的企業のひとつに、インド農村でヘルスケア事業に取り組む企業があります。彼らは、SDGsの目標のひとつ「すべてのひとに健康と福祉を」をきっかけ、その実現のためにさまざまな工夫をしています。彼らの事業の特徴は、一と現場のオペレーションを両輪のように動かし、データを重視していることです。

最近、NGOの現状分析や、今後の方向性、政府との関係性など、「NGOのあり方」について考えることを目的とした会議や調査が続いています。やはりいずれもNGOが置かれている現状に対するある種の危機感に基づいた議論で、「NGO、このままじゃヤバイぞ」という共通した意識がNGO関係者あるいはその周辺にいる人たちの間で共有されていることを改めて感じています。

そうした会議での議論や今回のインタビューを通じて、今私たちが考えなければならぬポイントを5つにまとめてみました。

1 国際協力の地盤沈下

小沼さんがインタビューで言っていた通り、社会全体として国際協力という分野自体への興味関心が薄れていることは間違いないと思います。それを「内向き」と呼ぶかどうかは別として、青年海外協力隊への応募者数や留学生数の激しい減少がそれを証明していると言えるでしょう。その関心をピーク時のレベルまで戻す必要はないかもしれませんが、国内に向けてしまった人々の視線をもう少し外に向ける努力をしなければなりません。日本国内の課題もさまざまなところで海外の課題とつながっているはずであり、そのつながり・関係性を私たちNGOがよく理解し、わかりやすく伝えていかなければならないのだと思います。

2 NGO vs ソーシャルビジネス

同じ途上国の課題解決に取り組むとしても、従来のNGO的な社会開発活動よりも、ビジネスのアプローチによる持続的なかわり、あるいはテクノロジーを活用した革新的な取り組みに焦点が当てられ、人材がそちらへ流れていることは疑いようもありません。NGOは従来の手法に固執する必要はありませんし、新しい考え方や技術を積極的に取り入れていくべきだと思います。しかし、それは目新しいから、ではなく課題解決に必要かつ最適な方法・手段だから、でなければなりません。さらに、そうした新しい取り組みが本当に役に立っているのか、誰かを排除していないのか、チェック機能を果たすこともNGOの重要な役割でしょう。

3 NGOの規模／政府との関係性

アメリカでは、かつてODAを使って戦略的にNGOの組織強化に取り組

NGOの今後を考える —インタビューを終えて—

組んだ時期がありました。これにより対象となったNGOは飛躍的に規模を大きくし能力を強化したと言われています。私たちが現地で活動していても、欧米のNGOに比べると圧倒的な規模の差を感じることが多々あります。「いいことをやっているんだからそれでいい」ではただの自己満足に終わってしまいます。私たち日本のNGOはそろそろ規模を大きくすることに真剣に取り組まなければならないと考えます。しかし、一方で安易に政府の支援を仰ぐことはNGOの自立性を弱めることになりかねません。そもそもODAも資金不足といわれている状態ですから、かつてのアメリカの真似をすればよい、という簡単な問題ではありません。

4 SDGsへの取り組み＝日本国内の課題にどうかかわるか

SDGsをただのお題目にしないためにも、私たちは海外だけではなく国内の課題への取り組みも同時に進めていかなければなりません。既に国内と海外の垣根は曖昧となっており、国内の課題に取り組まない理由は見当たりません。後はこのどのような課題を優先して取り組むか、という判断になります。私は、シャブナールが、あるいはNGOが海外で培ってきた考え方やプロジェクト運営の手法が、きっと日本国内でも役に立つと信じています。逆に、これまで長い間日本で積み重ねられてきた社会福祉や防災の実践が、海外でも必要とされていると思います。

5 現地の変化＝何が必要とされているのか

私たちが対象としている途上国の現場で何が起きているのか、社会環境や人々の考え方がどのように変化しているのか、いないのか。「現場に近い」ことにあぐらをかいてそうした事実を把握する努力を怠れば、私たちNGOの優位性はあつという間に消えてなくなるでしょう。答えは現場にある。それを信じて進んでいくしか道はないと思います。

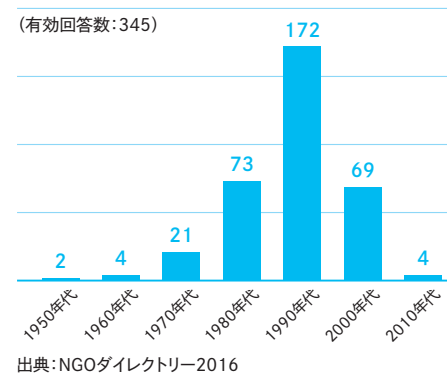
.....

功能さんがインタビューの最後に言った「本当にそれやりたいんですか？」という問いかけは、本来NGOが常に自問自答しなければならない問いです。NGOに限らないのですが、人を動かすには共感がなければなりません。その共感を生む根源はやはりかわる人の情熱だと思います。組織運営にきゅうきゆうとするあまり、もしかしたら情熱の大切さを忘れてしまう瞬間があったかもしれません。今回の特集記事を執筆する過程で、そんな当たり前のことに気づかせてもらった気がします。

●1990年代はNGOの設立ブーム！

JANICが作成するNGOのデータブック「NGOダイレクトリー」に登録されている日本のNGO345団体のうち、約半数が1990年代に設立されました。近年、新規に設立される団体は極端に減っていることがわかります。

NGOの設立年代 単位：団体



NGOを 取り巻くデータ

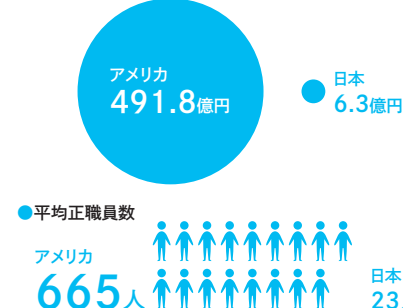
「NGOの今」を読み解く上で、
参考になりそうな
データをご紹介します。

●桁違い!? アメリカと日本のNGOの規模

日本のNGOトップ45団体と、アメリカのNGOで最も規模の大きい20団体の予算および正職員数を比べてみると、こんなにも大きな差が。

日本のNGOの規模

●平均予算



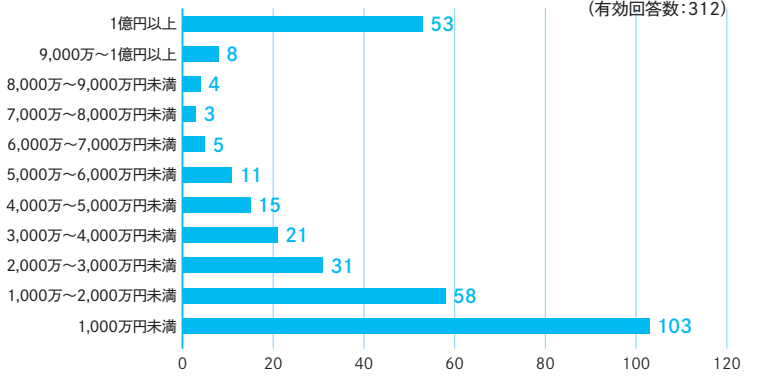
出典：日本国際交流センター (JCIE)

『開発援助における政府とNGOの戦略的パートナーシップ』

●多い？ 少ない？ NGOの年間収入額をチェック！

NGOの主な収入源は寄付金、自主事業、助成金などですが、年間収入額を見ると2千万円未満の団体が161団体（52%）で圧倒的に多いという結果に。一方、1億円以上の団体は53団体（17%）ですが、収入額合計では全体の約87%を占めています。ある程度の規模を持つ団体と、小規模な団体との二極化構造となっていることが見て取れます。

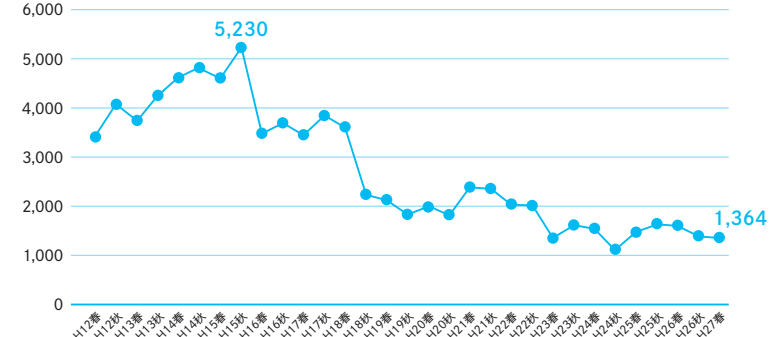
金額帯別の収入合計額（年間） 単位：団体



●若者の内向き志向？ 青年海外協力隊への応募が激減

青年海外協力隊の応募者数の推移を見ると、2003年（5千人超）をピークに急激な減少傾向。2006年からは2千人前後の低い数字で推移し、2011年以降はさらに減少傾向が続いています。

青年海外協力隊応募者数推移（全職種） 単位：人



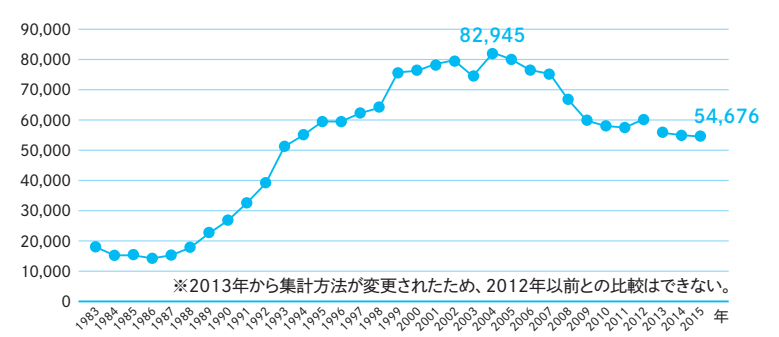
出典：JICAナレッジサイト (<http://gwweb.jica.go.jp/>)

青年海外協力隊「応募者数・要請数・合格者数推移」

●グローバル社会なのに…海外留学生の減少も顕著

OECD（経済協力開発機構）等の統計による日本人留学生数の推移をみると2004年の82,945人をピークに減少傾向が続き、2009年以降はほぼ5万人台で推移しています。この数字を見ても、やはり海外志向の若者の数が減っていることが見て取れます。

日本人の海外留学生数（OECD等による統計） 単位：人



出典：文部科学省ウェブサイト (<http://www.mext.go.jp/>) 日本人の海外留学状況